



田植えの済んだ広大な圃場

と考えるため事業制度のPRを行い積極的推進をしていきたい。

③地籍調査の成果により筆界及び面積が確定され農地貸借に不安がなくなり、賃貸借が容易になると考える。

これにより認定農業者、担い手への農地集約が期待できるため、早期事業完了を目指したい。

答弁（農業委員会事務局長）

④農地法改正により耕作者の権利、賃借権が大きく交換され一般法人の参入が認められた。市では趣旨の普及PR活動を行っているが後継者不足による耕作放棄地

抑制に有効な手段であるととらえている。

⑤平均規模が小さい地域や担い手が不足する地域で新規参入促進の観点から弾力化され、毎年の見直しが義務付けられたため、面積設定必要性を次の総会で協議する予定である。

（再質問）生産調整について

情報伝達を考える

倉持 泰仍 議員

の市助成は国の補償に上乘せするのではなく、耕作条件のインフラ整備に予算を使ってはどうか。

（再答弁）（産業労働部長）今後の条件整備及び農地の生産力確保を図ることとして施設整備の整備保全を推進していきたいと考える。

○通常時および緊急時の情報伝達について

質問 ①お知らせ版等、市民への情報伝達は十分と考えるか。②緊急事態発生時、市民への情報伝達手段はどのようなになるか。市民間の情報伝達・避難行動などの対応への啓蒙啓発はどうなっているか。

答弁（企画部長）①情報提供

については、月1回の広報及び月2回のお知らせ版を全世帯へ配布。自治区未加入世帯へは公共施設・病院・JA常総ひかり・郵便局の協力により配置するとともにホームページへ掲載して広く周知することに努め

ている。また、主要事案については報道各社に対し年4回の定例記者会見および随時、情報提供を行っている。市からの情報誌は、紙面の工夫と内容充実を図り読みやすさ、見やすさも兼ね備えたわかりやすいものに改革をしているところである。

答弁（市民生活部長）②右下

地区においては防災無線による一斉放送・広報車ならびに消防団車両による情報伝達を行う。水海道地区においては防災無線が整備されていないことから、それ以外の手段を活用する。市が発信する重要な情報につ

いては自治区長への連絡やメディアを利用しているが、県防災情報メールと同じような一斉送信による情報提供を検討していきたい。また、迅速で正確な情報伝達のために住民間の連絡網構築が重要であると考え、自主防災組織の結成・促進に努めたい。さらに、災害に対する意識向上を目的として広報誌の活用・防災講演会の開催等、啓蒙啓発を積極的に進めていきたい。

○都市計画について

へその他の質問事項

学校施設の整備を考える

岡野 一男 議員

○学校施設の拡大・改修について

質問 ①絹西小学校の教室確保及び施設の拡大をどう進めるか。②老朽化に伴う学校施設の改修に合併特例債の活用を積極的に取り入れるべきではないか。

答弁（教育部長）①現在は一

クラス40人であるが、平成23年度からは新1年生から一クラス35人制が導入される。絹西小学校においては、

○健康増進について
○道徳心・教養について
○農業の発展施策と市有財産の有効利用について



地域防災行政無線屋外拡声器

平成28年度には全学年で3クラス構成になり平成25年度からは教室不足が生じることが予想される。その対策として増築、改築の検討を開始したところである。しかしながら、きぬの里の人口推移予測が難しく、特に住宅張り付き後に児童数の減少も想定され、一時期仮校舎による対応も想定する。施設の拡大については、現況で文部科学省令による

平成28年度には全学年で3クラス構成になり平成25年度からは教室不足が生じることが予想される。その対策として増築、改築の検討を開始したところである。しかしながら、きぬの里の人口推移予測が難しく、特に住宅張り付き後に児童数の減少も想定され、一時期仮校舎による対応も想定する。施設の拡大については、現況で文部科学省令による